

3 事業所規模30人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・名目現金給与総額は1.7%減少、実質現金給与総額は2.5%減少

平成10年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で393,207円、前年比1.7%減で、6年以来4年ぶりのマイナスとなった。

また、現金給与総額の実質賃金は前年比2.5%減で7年の水準以下となった。

なお、全国の伸び率と比較してみると、名目賃金の全国平均は1.4%減で三重県が0.3ポイント下回り、実質賃金の全国平均は2.1%減で三重県が0.4ポイント下回った。

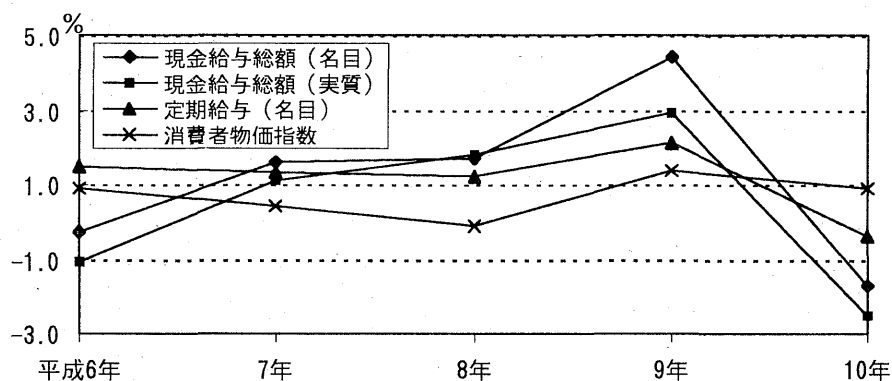
賃金の過去5年間の動きについてみると、下図のとおりとなっている。(表1・図1)

表1 賃金の動き

(単位：円・%)

	三 重 県							全 国						
	名 目 賃 金			実 質 賃 金		消 費 者 物 価		名 目 賃 金			実 質 賃 金		消 費 者 物 価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成6年	376,316	98.5	-0.3	98.9	-1.1	99.6	0.9	401,128	98.3	1.8	98.0	1.3	100.3	0.5
7年	386,712	100.0	1.6	100.0	1.1	100.0	0.4	408,864	100.0	1.8	100.0	2.1	100.0	-0.3
8年	381,478	101.7	1.7	101.8	1.8	99.9	-0.1	413,096	101.6	1.6	101.6	1.6	100.0	0.0
9年	399,261	106.2	4.4	104.8	2.9	101.3	1.4	421,384	103.6	2.0	102.0	0.4	101.6	1.6
10年	393,207	104.4	-1.7	102.2	-2.5	102.2	0.9	415,675	102.2	-1.4	99.9	-2.1	102.3	0.7

図1 賃金の増減率の推移—調査産業計—



現金給与総額の内訳をみると、定期給与は299,335円、前年比0.4%減、で9年の伸び率を2.5ポイント下回った。また、特別給与は93,872円、前年差5,857円減であった。

(表2)

表2 月間賃金の内訳

(単位：円・%)

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減差
平成6年	376,316	-0.3	290,638	1.5	85,678	-2,704
7年	386,712	1.6	298,486	1.3	88,226	2,548
8年	381,478	1.7	292,733	1.2	88,745	519
9年	399,261	4.4	299,532	2.1	99,729	10,984
10年	393,207	-1.7	299,335	-0.4	93,872	-5,857

◆ 産業別賃金

産業別の賃金を現金給与総額で比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業(610,524円)が最も高く、最低は卸売・小売業、飲食店(284,929円)であった。全国の場合も同様に、電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、卸売・小売業、飲食店が最も低くなっている。

また、現金給与総額の動きを対前年増減率で比較すると、金融・保険業が4.8%増と最も増加し、次いで建設業の3.5%増が続いている。一方、卸売・小売業、飲食店は10.6%減と大幅に減少した。

全国の現金給与総額と比較すると、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業で全国平均を上回った。(表3・図2)

図2 産業別現金給与総額

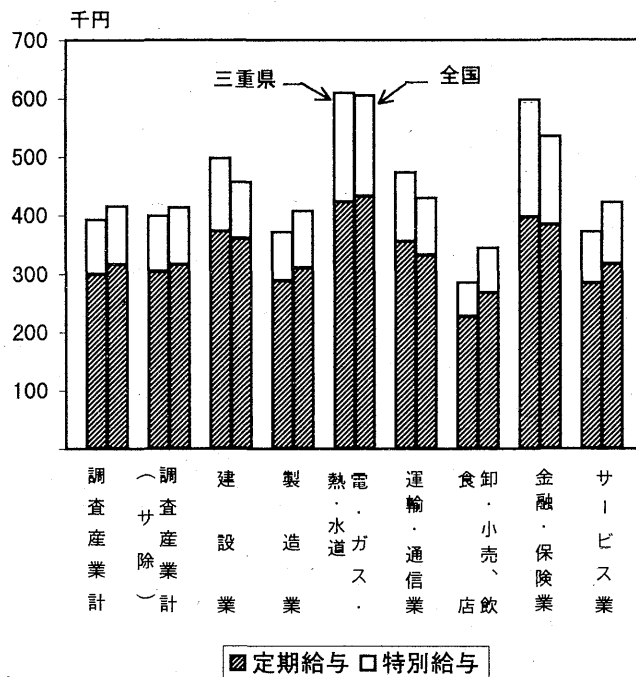


表3 産業別賃金の動き

(単位：円・%)

	三 重 県						全 国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差
調査産業計	393,207	-1.7	299,335	-0.4	93,872	-5,857	415,675	-1.4	315,829	-0.3	99,846	-4,916
調査産業計(サ除)	399,258	-2.8	303,658	-1.1	95,600	-8,246	413,107	-1.8	315,505	-0.5	97,602	-6,113
建設業	498,025	3.5	373,127	-1.4	124,898	24,870	457,617	-2.2	361,505	0.3	96,112	-11,552
製造業	372,373	-2.6	288,254	1.5	84,119	-17,617	407,789	-1.1	310,219	0.0	97,570	-5,063
電・ガス・熱・水道	610,524	-0.5	423,961	1.0	186,563	519	605,573	0.8	433,635	1.4	171,938	-1,860
運輸・通信業	473,479	-2.1	355,126	-3.9	118,353	7,579	429,638	-0.8	332,186	-1.0	97,452	-26
卸・小売、飲食店	284,929	-10.6	226,904	-8.0	58,025	-9,399	344,984	-3.3	267,453	-1.5	77,531	-7,763
金融・保険業	597,554	4.8	397,479	3.2	200,075	12,366	535,058	-3.5	384,294	-1.3	150,764	-14,109
サービス業	371,591	2.7	283,893	2.2	87,698	2,489	421,869	-0.1	316,610	0.5	105,259	-2,095

◆ 男女別賃金

男女別に現金給与総額を調査産業計で比較すると、男子 484,705 円、女子 232,613 円となり、月額男女差は 252,092 円であった。

産業別支給額でみると、男子で最も金額が高いのは金融・保険業で、最も金額が低いのは卸売・小売業、飲食店で、その差は 379,251 円であった。一方、女子で最も金額が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業で、最も金額が低いのは卸売・小売業、飲食店で、その差は 206,721 円であった。

また、男女の賃金を男子を 100 として比較すると、調査産業計では 48.0 で、全国平均 (51.0) より格差がある。産業別では、建設業が 39.1 で最も格差が大きく、電気・ガス・熱供給・水道業が 58.1 で最も格差が小さい。(表 4)

表 4 産業別現金給与総額の男女差 (単位：円)

	三重県			全国		
	男子	女子	対男子比率	男子	女子	対男子比率
調査産業計	484,705	232,613	48.0	503,843	257,185	51.0
調査産業計(サ除)	483,364	206,282	42.7	498,851	222,618	44.6
建設業	530,930	207,819	39.1	491,177	257,333	52.4
製造業	449,733	203,109	45.2	490,741	215,944	44.0
電・ガス・熱・水道	651,156	378,646	58.1	641,027	371,541	58.0
運輸・通信業	512,951	216,062	42.1	466,891	247,794	53.1
卸・小売、飲食店	428,020	171,925	40.2	479,828	188,649	39.3
金融・保険業	807,271	322,697	40.0	726,770	320,784	44.1
サービス業	492,558	282,248	57.3	519,531	312,134	60.1

◆ 就業形態別賃金

就業形態別に現金給与総額をみると、調査産業計では、一般労働者 434,622 円、パートタイム労働者 102,756 円であった。一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を主要産業別にみると、調査産業計で 23.6、製造業で 28.4、卸売・小売業、飲食店で 27.3、サービス業で 21.9 となり、サービス業の格差が大きくなっている。

(表 5)

表 5 就業形態別賃金 (単位：円)

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	434,622	328,317	106,305	102,756	23.6	96,080	6,676
製造業	396,814	305,719	91,095	112,729	28.4	102,713	10,016
卸・小売、飲食店	379,337	293,687	85,650	103,507	27.3	98,568	4,939
サービス業	429,905	324,668	105,237	94,300	21.9	90,002	4,298